



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 行 辰哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸 TEL 03-3233-1301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け) オンライン開催<Zoom使用>

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,801	0.3	1,068	26.2	1,001	53.3	868	90.3
2021年3月期	21,729	2.1	846	15.5	653	32.4	456	

(注) 包括利益 2022年3月期 874百万円 (91.5%) 2021年3月期 456百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.00		42.7	8.8	4.9
2021年3月期	27.32		27.6	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,049	2,342	21.0	139.24
2021年3月期	11,755	1,753	14.8	104.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,324百万円 2021年3月期 1,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,686	27	1,949	1,299
2021年3月期	1,249	244	499	1,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.00		10.00	17.00	283	62.2	17.1
2022年3月期		7.00		10.00	17.00	283	32.7	14.0
2023年3月期(予想)		7.00		10.00	17.00		75.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	6.9	590	44.8	560	44.1	378	56.5	22.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,693,200 株	2021年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	5 株	2021年3月期	5 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,693,195 株	2021年3月期	16,693,195 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,773	2.5	921	41.2	856	84.1	566	77.8
2021年3月期	16,365	1.0	652	24.4	465	43.9	318	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.92	
2021年3月期	19.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,816	1,672	17.0	100.21
2021年3月期	10,310	1,354	13.1	81.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,672百万円 2021年3月期 1,354百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこともあり、経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型変異株による感染再拡大、資源・エネルギー価格の上昇等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱F I Sソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社では登録小売電気事業者として法人顧客に電力サービス「Elenova」を提供しており、「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメントソリューション・ビジネス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大、緊急事態宣言の発出による経済活動の制限等により、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」において情報通信機器の入荷の減少、「ドキュメントソリューション・ビジネス」において各種セミナーやイベントの中止による印刷物の減少、「コンサルティング・ビジネス」においてはショッピングモール併設の保険店舗閉鎖等が発生いたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は218億1百万円（前期比0.3%増）、営業利益が10億68百万円（前期比26.2%増）、経常利益が10億1百万円（前期比53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の株式会社トライ・エックス広島事業部譲渡に伴う特別利益の計上などにより、8億68百万円（前期比90.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、保険代理店手数料の収益認識基準を変更したこと及び電力料金収益及び関連する託送料金を検針日基準から電力供給に応じて認識することとした等で売上高は4億27百万円減少し、営業利益は71百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。インターネット接続サービス等の契約獲得の伸び悩みにより、売上高は122億15百万円（前期比7.8%減）、営業費用の削減等の結果、セグメント利益は7億8百万円（前期比1.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、顧客へのホームページの更新作業の受託サービスのうち代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響等で売上高及び売上原価がそれぞれ1億60百万円減少しております。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力を提供しております。新規獲得件数が順調に伸びたこと等により、売上高は52億42百万円（前期比39.0%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失1億83百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、電力料金収益及び関連する託送料金を検針日基準から電力供給に応じて認識することとした等で売上高は4億19百万円減少し、セグメント利益は26百万円増加しております。

《ドキュメントソリューション・ビジネス》

「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。広島事業部譲渡及び新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高は12億7百万円（前期比23.9%減）、セグメント利益は47百万円（前期比15.8%減）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響によるショッピングモール併設の保険店舗閉鎖等があったものの、セキュリティサービスの契約件数が順調に伸びたこと等により、売上高は31億35百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は2億72百万円（前期比同水準）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、保険代理店手数料の収益認識基準を変更したこと等で売上高は1億53百万円増加し、セグメント利益は45百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は110億49百万円となり、前連結会計年度末比7億6百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（2億35百万円）、前払費用の減少（2億2百万円）及び長期前払費用の減少（3億21百万円）によるものであります。

負債の残高は87億6百万円となり、前連結会計年度末比12億96百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（2億30百万円）、短期借入金の減少（16億36百万円）及び未払法人税等の増加（1億22百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は18百万円となりました。また、純資産の残高は23億42百万円となり、前連結会計年度末比5億89百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

また、収益認識会計基準等の適用による、利益剰余金の期首残高への影響額は軽微であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、12億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果獲得した資金は、16億86百万円（前期比4億36百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が13億55百万円、事業譲渡益が3億54百万円、前払費用の減少額が2億48百万円及び長期前払費用の減少額が3億21百万円となったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果獲得した資金は、27百万円（前期は2億44百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が47百万円、無形固定資産の取得による支出が2億97百万円及び事業譲渡による収入が3億80百万円となったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、19億49百万円（前期比14億50百万円増）となりました。

これは、短期借入金の純減額が16億6百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円及び配当金の支払額が2億83百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	13.3	14.8	21.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	38.6	52.5	53.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	68.3	3.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.8	42.2	79.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。
3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社「ユーティリティ・ビジネス」の電力小売事業は、電力を市場調達ではなく、一定期間の契約により電力供給事業者から固定価格で仕入れる事で、安定的な運営をしております。

しかしながら、2023年3月期は、昨今の発電燃料の高騰の影響により、2022年3月期水準の仕入価格を維持することが難しく、大幅な減益を余儀なくされております。

そのため、2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、通期の売上高233億円、営業利益5億90百万円、経常利益5億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、IP & Mobileソリューション・ビジネスを中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度を目安に配当を決定しております。

当期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）連結業績は、連結子会社の株式会社トライ・エックス広島事業部譲渡に伴う特別利益の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益が8億68百万円、1株当たり当期純利益も52円0銭となりましたが、前々連結会計年度（2020年3月期）の取引先の破産手続き開始決定に伴う債権取立不能額による特別損失計上後における財務体質強化の途上であることを踏まえて、前期と同額の1株につき年間17円の配当を予定しております。

次期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、電力小売事業の原価の高騰で減益予想とはなりますが、同事業の顧客獲得は順調に伸び、売上高の成長トレンドも維持する見込みであることから当期と同額の1株につき、中間7円・期末10円、年間で合計17円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,556	1,299,588
受取手形及び売掛金	3,462,154	—
受取手形	—	10,744
売掛金	—	3,674,614
契約資産	—	84,622
商品及び製品	71,758	65,496
仕掛品	20,876	46,206
原材料及び貯蔵品	322,898	272,483
短期貸付金	749	547
未収入金	1,944,944	1,746,059
前渡金	20,730	34,835
前払費用	1,050,353	848,133
その他	26,970	48,268
貸倒引当金	△133,994	△79,160
流動資産合計	8,322,999	8,052,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,445	51,804
減価償却累計額	△31,590	△32,627
建物及び構築物(純額)	21,855	19,177
機械装置及び運搬具	196,197	140,717
減価償却累計額	△156,358	△97,037
機械装置及び運搬具(純額)	39,839	43,680
工具、器具及び備品	226,534	218,848
減価償却累計額	△193,438	△192,124
工具、器具及び備品(純額)	33,096	26,724
有形固定資産合計	94,790	89,582
無形固定資産		
のれん	384,252	323,406
ソフトウェア	457,829	602,493
その他	18	1,090
無形固定資産合計	842,100	926,989
投資その他の資産		
投資有価証券	7,800	7,500
長期前払費用	1,053,493	732,396
破産更生債権等	2,892,207	2,380,817
繰延税金資産	1,159,211	987,775
その他	98,785	84,268
貸倒引当金	△2,715,588	△2,212,702
投資その他の資産合計	2,495,909	1,980,054
固定資産合計	3,432,800	2,996,626
資産合計	11,755,799	11,049,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,247	2,605,770
短期借入金	3,800,000	2,164,000
未払金	2,590,103	2,657,019
未払法人税等	96,249	219,138
契約負債	—	90,259
賞与引当金	170,402	160,562
役員賞与引当金	57,100	78,500
その他	627,946	498,197
流動負債合計	9,717,049	8,473,447
固定負債		
長期借入金	30,000	—
退職給付に係る負債	235,328	207,919
その他	20,058	24,900
固定負債合計	285,387	232,819
負債合計	10,002,436	8,706,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,156,363	1,739,721
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,741,069	2,324,427
非支配株主持分	12,294	18,372
純資産合計	1,753,363	2,342,800
負債純資産合計	11,755,799	11,049,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,729,929	21,801,864
売上原価	16,004,335	15,853,946
売上総利益	5,725,593	5,947,917
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	94,034	70,739
給与・賞与	1,369,031	1,355,639
賞与引当金繰入額	133,306	128,071
役員賞与引当金繰入額	57,100	78,500
退職給付費用	40,889	29,394
減価償却費	15,219	18,432
支払手数料	1,218,834	1,250,596
委託業務費	544,535	486,529
情報処理費	245,186	294,681
広告宣伝費	18,498	22,127
のれん償却額	60,979	67,618
その他	1,081,438	1,076,943
販売費及び一般管理費合計	4,879,054	4,879,273
営業利益	846,539	1,068,644
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	15	15
違約金収入	52,824	14,043
その他	3,391	5,238
営業外収益合計	56,242	19,304
営業外費用		
支払利息	29,999	22,278
貸倒引当金繰入額	218,238	60,362
その他	1,349	3,698
営業外費用合計	249,587	86,340
経常利益	653,194	1,001,608
特別利益		
事業譲渡益	—	354,652
特別利益合計	—	354,652
特別損失		
固定資産除却損	6,326	1,260
特別損失合計	6,326	1,260
税金等調整前当期純利益	646,868	1,355,001
法人税、住民税及び事業税	205,512	305,807
法人税等調整額	△15,082	175,085
法人税等合計	190,429	480,893
当期純利益	456,438	874,108
非支配株主に帰属する当期純利益	367	6,078
親会社株主に帰属する当期純利益	456,071	868,029

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	456,438	874,108
包括利益	456,438	874,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,071	868,029
非支配株主に係る包括利益	367	6,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	984,076	△1	1,568,782	11,926	1,580,708
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△166,931	—	△166,931	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	456,071	—	456,071	—	456,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	367	367
当期変動額合計	—	—	172,286	—	172,286	367	172,654
当期末残高	542,354	42,353	1,156,363	△1	1,741,069	12,294	1,753,363

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,156,363	△1	1,741,069	12,294	1,753,363
会計方針の変更による累積的影響 額	—	—	△887	—	△887	—	△887
会計方針の変更を反映した当期首残 高	542,354	42,353	1,155,475	△1	1,740,181	12,294	1,752,476
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△166,931	—	△166,931	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	868,029	—	868,029	—	868,029
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	6,078	6,078
当期変動額合計	—	—	584,245	—	584,245	6,078	590,324
当期末残高	542,354	42,353	1,739,721	△1	2,324,427	18,372	2,342,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,868	1,355,001
減価償却費	192,687	215,288
のれん償却額	60,979	67,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,666	△557,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,466	△9,839
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,100	21,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,859	△27,409
受取利息及び受取配当金	△26	△21
支払利息	29,999	22,278
固定資産除却損	6,326	1,260
事業譲渡損益 (△は益)	—	△354,652
違約金収入	△52,824	△14,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,720	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	546,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△181,633	31,347
未収入金の増減額 (△は増加)	182,186	198,794
前払費用の増減額 (△は増加)	△130,590	248,347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△248	△28,007
長期前払費用の増減額 (△は増加)	394,817	321,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,668	60,828
未払金の増減額 (△は減少)	14,012	42,547
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△187,299
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87,056	△98,545
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20,058	4,841
その他	49,954	△58,548
小計	1,313,393	1,800,632
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△29,615	△21,132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△376,264	△191,298
違約金の受取額	341,947	98,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,488	1,686,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,508	△47,494
無形固定資産の取得による支出	△223,558	△297,104
有形固定資産の売却による収入	—	398
資産除去債務の履行による支出	△1,330	—
投資有価証券の売却による収入	—	300
貸付金の回収による収入	603	202
出資金の回収による収入	10	10
敷金の差入による支出	△2,466	△1,250
敷金の回収による収入	26,386	2,019
事業譲渡による収入	—	380,000
事業譲受による支出	—	△9,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,864	27,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156,000	△1,606,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△283,606	△283,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,606	△1,949,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,017	△235,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,538	1,535,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,535,556	1,299,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 保険代理店手数料

保険代理店手数料については、従来、初回手数料を保険契約成立時に受領する手数料額にて売上計上しているほか、2回目以降の手数料についても保険会社より受領する手数料額を売上計上しておりましたが、以下のとおり主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

・保険会社に対する保険契約の取り次ぎを行う義務

当社グループは、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取り次ぎを行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の取り次ぎ後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点で、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務

当社グループは、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・保険契約の取り次ぎに関して保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険サービス事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いております。

(2) 電力料金収益及び関連する託送料金

電力料金収益及び関連する託送料金については、各顧客に設置されている電力メーターの検針により販売電力量を確定し電力料金を計算しており、その確定検針手続きは、エリアや契約種別等により分割した顧客グループごとに循環的に実施しております。「収益認識会計基準」適用前の会計処理は、確定検針データに基づき請求金額が確定した時点で収益を認識しておりましたが、同基準の適用により、請求金額が確定した時点ではなく、電力の供給に応じて会計期間に対応した電力料金収益を算定して収益を計上しております。託送料金相当額についても同様に検針期間ではなく、会計期間に対応した費用を計上しております。

(3) 純額による収益認識

顧客へのホームページの更新作業の受託サービスについて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は427,377千円減少し、売上原価は498,941千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71,564千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が71,564千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は887千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.81円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.87円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」、「ユーティリティ・ビジネス」、「ドキュメントソリューション・ビジネス」及び「コンサルティング・ビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ユーティリティ・ビジネス」は電力を供給しております。「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング・ビジネス」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「IP & Mobileソリューション・ビジネス」の売上高は160,897千円減少し、「ユーティリティ・ビジネス」の売上高は419,916千円減少、セグメント利益は26,350千円増加し、「コンサルティング・ビジネス」の売上高は153,437千円増加、セグメント利益は45,213千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	13,244,488	3,772,709	1,586,574	3,126,156	21,729,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,565	—	82,561	8,169	108,296
計	13,262,054	3,772,709	1,669,136	3,134,326	21,838,226
セグメント利益 又は損失(△)	701,777	△183,736	56,352	271,976	846,369
セグメント資産	8,012,814	864,124	1,846,785	1,032,075	11,755,799
その他の項目					
減価償却費	110,673	34,146	37,925	9,941	192,687
のれん償却額	1,728	—	—	59,250	60,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,017	7,650	32,233	41,479	247,381

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	12,215,977	5,242,994	1,207,665	3,135,226	21,801,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,652	—	82,108	5,958	125,719
計	12,253,630	5,242,994	1,289,773	3,141,184	21,927,583
セグメント利益	708,884	40,090	47,443	272,057	1,068,475
セグメント資産	6,343,521	2,032,663	1,065,939	1,606,942	11,049,066
その他の項目					
減価償却費	113,708	55,906	31,021	14,652	215,288
のれん償却額	8,367	—	—	59,250	67,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,422	24,849	40,848	63,944	369,065

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	846,369	1,068,475
セグメント間取引消去	169	169
連結損益計算書の営業利益	846,539	1,068,644

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.30円	1株当たり純資産額	139.24円
1株当たり当期純利益金額	27.32円	1株当たり当期純利益金額	52.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.81円増加し、1株当たり当期純利益金額が2.87円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	456,071	868,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	456,071	868,029
期中平均株式数(株)	16,693,195	16,693,195

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式としての新株式発行

当社は、2022年2月17日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式として新株式発行（以下、「本新株式発行」という。）を行うことについて決議し、2022年4月1日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年4月1日
(2) 発行した株式の種類及び株式数	当社普通株式 24,500株
(3) 発行価額	1株につき363円
(4) 発行価額の総額	8,893,500円
(5) 割当先	当社従業員 28名 24,500株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年2月17日開催の取締役会の決議により、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めること等を目的として、当社の従業員28名（以下、「対象者」という。）に対して、金銭債権の合計8,893,500円を付与し、当該金銭債権の合計8,893,500円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金363円）、本新株式発行により当社の普通株式24,500株（以下、「本割当株式」という。）を付与することを決議し、2022年4月1日に払込が完了いたしました。また、中長期的かつ継続的な勤務等を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を以下の(1)のとおり設定いたしました。

対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本新株式発行により割り当てる普通株式を引き受けました。また、当社は、本新株式発行に伴い、対象者との間で、大要、以下の内容をその内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

(1) 譲渡制限期間

対象者は、2022年4月1日（払込期日）から2027年3月31日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社の従業員の地位にあることを条件として、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象者が、譲渡制限期間において、当社の従業員の地位を喪失した場合、当該地位の喪失の直後の時点をもって、2022年4月から当該喪失の日までの年数（1年に満たない部分は、これを切り捨てる。）を5で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。なお、対象者が譲渡制限期間中に休職した場合、当該休職に当社の取締役会が正当と認める事由があるときを除き、休職を開始した日から復職した日までの年数（休職期間が複数回にわたる場合はすべての期間を合算するものとし、1年に満たない部分は、これを切り捨てる。）を5から控除した数を、5で除した数に、対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、本譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点、又は、譲渡制限期間中に上記(2)により対象者が当社の従業員の地位を喪失した直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象者が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、2022年4月から組織再編等効力発生日までの年数（1年に満たない部分は、これを切り捨てる。）を5で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式発行は、対象者に支給された金銭債権を現物出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2022年2月16日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である363円といたしました。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。